

証券コード：9768



2023年12月期 決算説明会



2024年3月1日


<https://www.ideacon.co.jp/>

<目 次>

- 1. 当社グループの紹介**
- 2. 2023年12月期決算のポイント**
- 3. 2024年12月期の計画**
- 4. 第5次中期経営計画について**

< 1. 当社グループの紹介 >

1-1. 当社及び当社グループの概要

1-2. 事業概要の紹介(ビデオにて紹介) 

1-3. 当社のポジショニング

1-4. 主要顧客の概要

1-5. 受注形態別受注高(単体)の推移

1-6. いでの強み



会社概要

- 本社
東京都世田谷区駒沢
- 創立
1953年(昭和28年)5月
- 設立
1968年(昭和43年)9月
- 資本金
31億7,323万円
- 事業概要
社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
- 社員数
964名(2023年12月現在)
- 平均年齢
44.6歳

企業理念 (コーポレートスローガン)

人と地球の未来のために
For Our Bright Future

経営ビジョン

安全・安心で快適な社会の持続的発展と
健全で恵み豊かな環境の保全と継承を
支えることを通じて社会に貢献する

1-1. 当社及び当社グループの概要

いであグループ

いであ+連結子会社 1,083名

連結子会社

新日本環境調査(株)

- ・水域、陸域環境調査
- ・環境アセスメントに係る
コンサルタント業務
- ・分析業務

沖縄環境調査(株)

- ・水域、陸域環境調査
- ・環境アセスメントに係る
コンサルタント業務
- ・分析業務

東和環境科学(株)

- ・環境コンサルティング
- ・廃棄物対策
- ・土壌汚染対策

(株) Ides

- ・海外ODA事業

(株) クレアテック

- ・構造物・地盤解析
- ・土木設計

イーアイエス・ジャパン(株)

- ・環境計測機器の製造・販売・保守

次世代海洋調査(株)

- ・海洋資源調査技術の実用化に係る
研究・開発・調査・関連業務

非連結子会社

関連会社

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited (UIA)

- ・タイでの環境分析業務

中持依迪亞(北京)環境検測分析株式有限公司 (持分法適用)

- ・中国での環境分析業務

以天安(北京)科技有限公司

- ・中国における窓口業務

いであ(株)

1-2. 事業概要の紹介

～ ビデオにてご紹介いたします ～



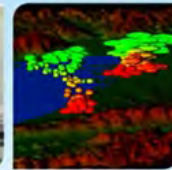
環境コンサルタント事業



環境調査



環境化学分析



環境評価
環境計画



自然環境の
保全・再生・創造



気象情報の
提供・配信

建設コンサルタント事業



河川・海岸の整備・保全



港湾の整備・保全



道路・橋梁の整備・保全

情報システム事業



システム開発・設計・構築



基幹システム運用支援

海外事業



インフラマネジメント



環境保全・創出

1-3. 当社のポジショニング

◆ 建設コンサルタント会社中の売上高順位は8位（前回11位）（順位は各社建設コンサルタント部門の売上高による）

◆ 「建設環境分野」の売上高順位は 1 位をキープ

（単位：億円）

順位	建設コンサルタント部門全体	順位	建設環境分野	河川、砂防および 海岸、海洋分野	港湾および空港 分野	水産土木
1	日本工営 (610)	1	いであ(111)	建設技術研究所 (195)	日本工営 (57)	エイト日本技術開発 (5)
2	パシフィックコンサルタンツ (512)	2	建設環境研究所 (49)	日本工営 (118)	パシフィックコンサルタンツ (51)	復建調査設計 (3)
3	建設技術研究所 (486)	3	パシフィックコンサルタンツ (33)	パシフィックコンサルタンツ (73)	日本港湾コンサルタント (29)	いであ(3)
4	オリエンタルコンサルタンツ (304)	4	アジア航測 (33)	八千代エンジニアリング (64)	ニュージェック (24)	基礎地盤コンサルタンツ (3)
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル (288)	5	建設技術研究所 (29)	東京建設コンサルタント (49)	エコー (24)	国際航業 (2)
6	エイト日本技術開発 (236)	6	KANSOテクノス (28)	ドーコン (44)	オリエンタルコンサルタンツグローバル (23)	—
7	八千代エンジニアリング (233)	7	日本工営 (27)	いであ(42)	三井共同建設コンサルタント (11)	—
8	いであ(215)	8	エヌエス環境 (22)	三井共同建設コンサルタント (42)	日本海洋コンサルタント (9)	—
9	日水コン (196)	9	応用地質 (21)	日本振興 (40)	中央復建コンサルタンツ (9)	—
10	長大 (188)	10	アイ・ディー・エー (20)	オリエンタルコンサルタンツ (37)	いであ(8)	—

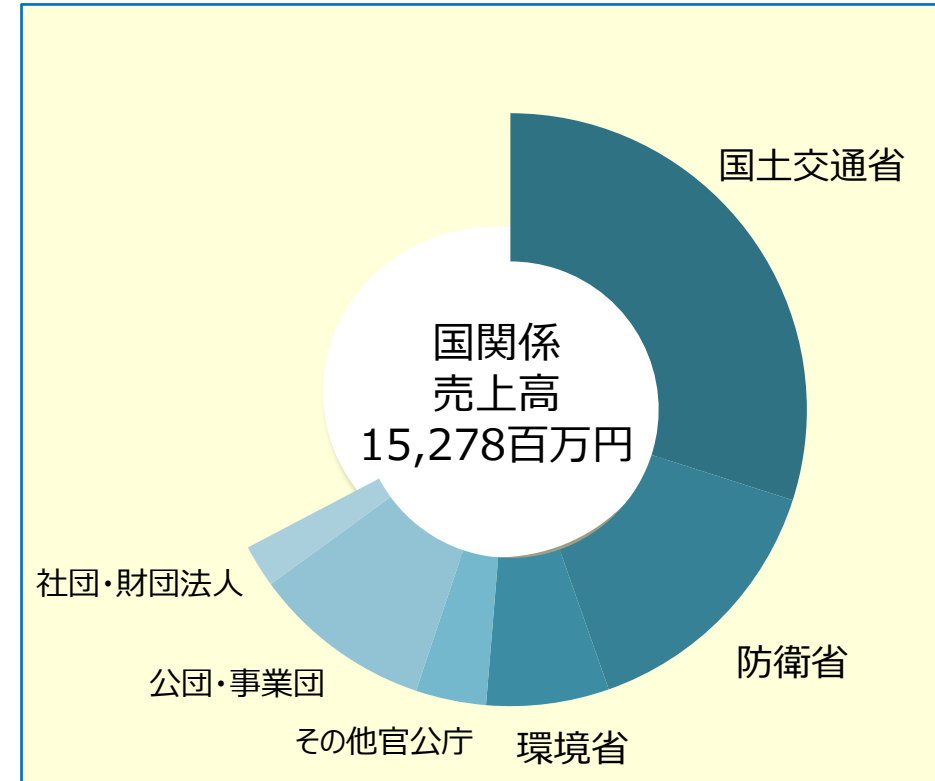
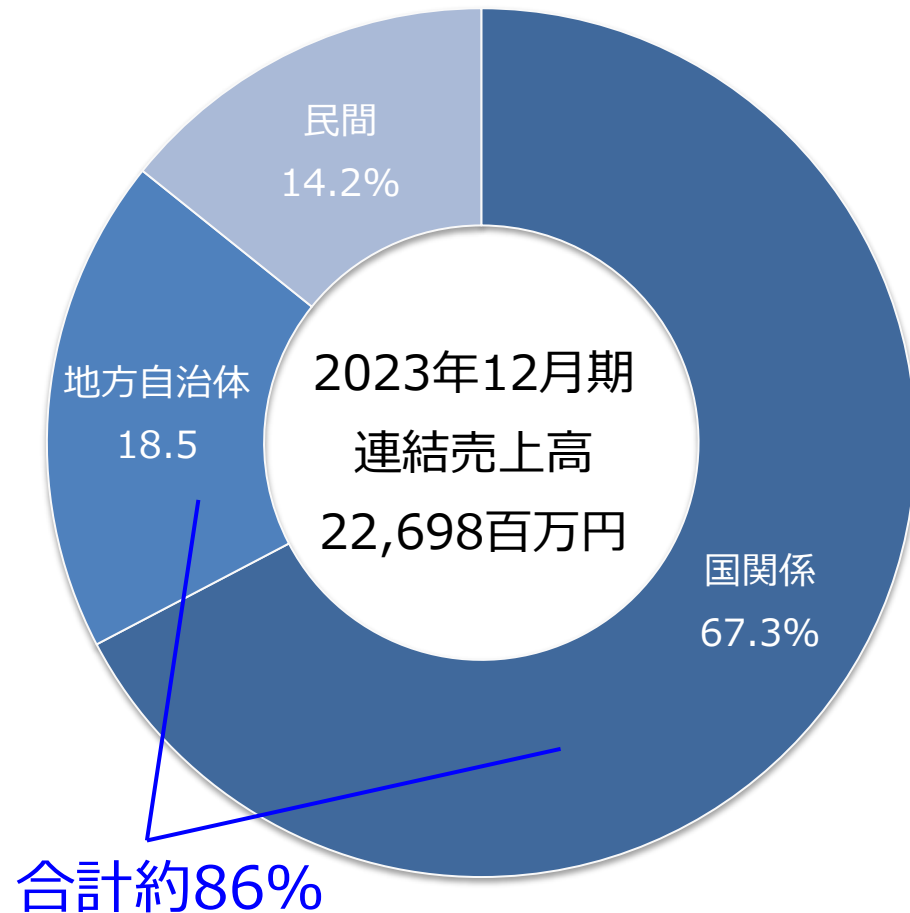
出典）日経コンストラクション(2023年4月号)「建設コンサルタント決算ランキング2023」

注1) いであ(株)単体のデータを提供。

2) データは2022年12月期。建設コンサルタント部門売上高 21,521百万円、全体売上高 22,065百万円

1-4. 主要顧客の概要

- ◆ 「国関係」は67.3%、「地方自治体」が18.5%
- ◆ 「国・地方自治体」で85.8%、残り14.2%が「民間」

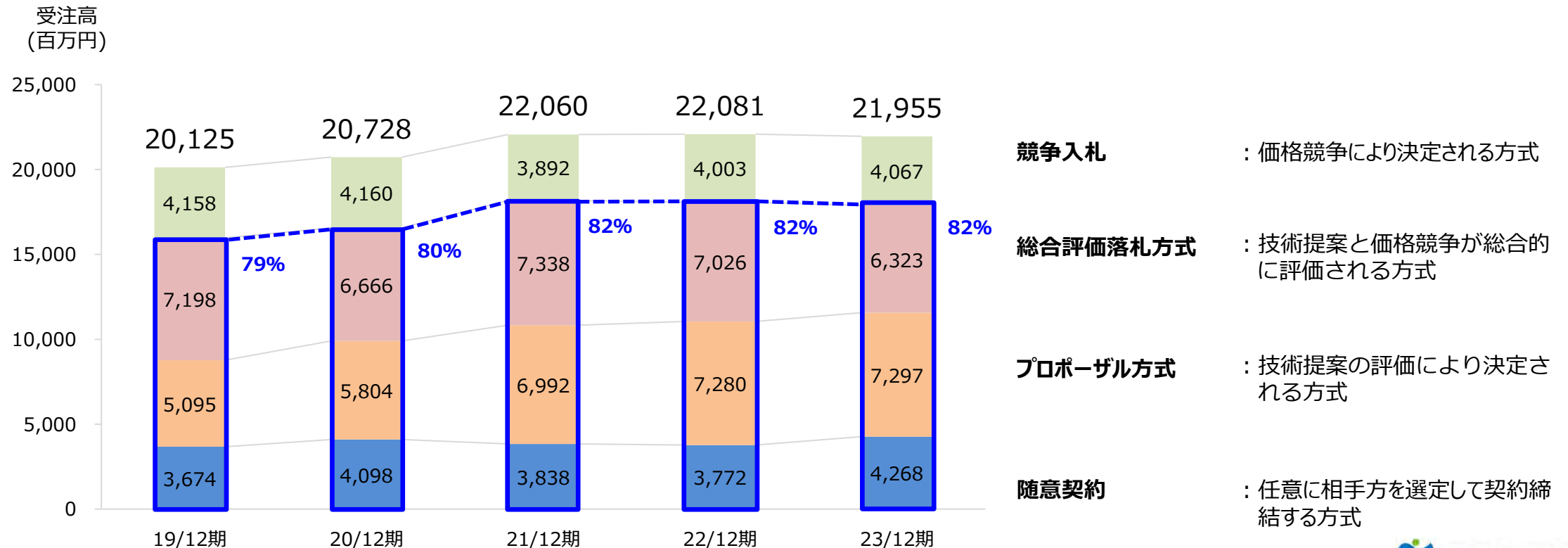


1-5. 受注形態別受注高(単体)の推移

技術力及び提案力向上・技術開発による高付加価値化・選択と集中

→ プロポーザル・総合評価落札方式での受注を重視

- ◆ 技術力が重視される契約方式による受注額は全体の8割以上
- ◆ 特に利益率の高いプロポーザル方式、随意契約の受注高、割合が増加



1-6. いでの強み

強み1：一貫した付加価値の高いサービスの提供

企画

調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

対策・管理

強み2：全国の研究拠点の
有機的連携



国土環境研究所[神奈川]

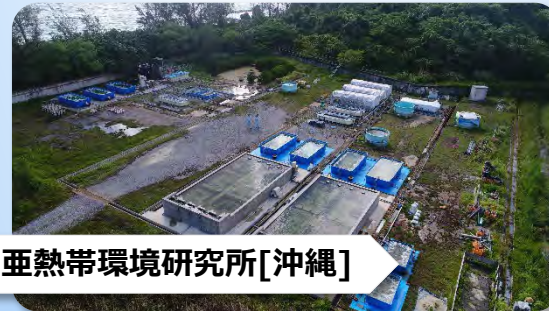
- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査・解析手法の開発



環境創造研究所[静岡]

応用生命科学研究センター

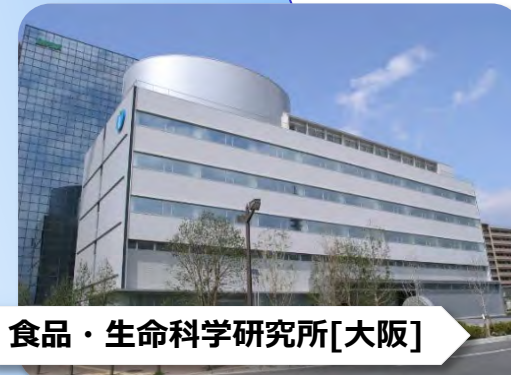
- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器、環境負荷低減装置の開発
- 生体試料分析や遺伝子解析の技術開発



亜熱帯環境研究所[沖縄]

- 亜熱帯地域の生態系の評価・保全などに関する生態試験、実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育

技術・人的連携



食品・生命科学研究所[大阪]

- 食品の組成分析、農薬等の化学分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価
- 創薬・診断分野の研究支援



富士研修所[山梨]

- 階層別研修
- 専門技術研修 等



社会基盤本部[東京]

AI研究開発室、社内DX推進室

砂防センター

CIMセンター

インフラメンテナンス技術センター

< 2. 2023年12月期決算のポイント >

2-1. 連結決算概要

2-2. セグメント別売上高及び営業利益の推移

2-3. 連結貸借対照表

2-4. 連結キャッシュ・フロー

2-1. 連結決算概要

- ◆ 売上高は、前期比1.5%減少の226億9千8百万円
- ◆ 営業利益率は12.3%、親会社株主に帰属する当期純利益率は8.8%

(単位：百万円)

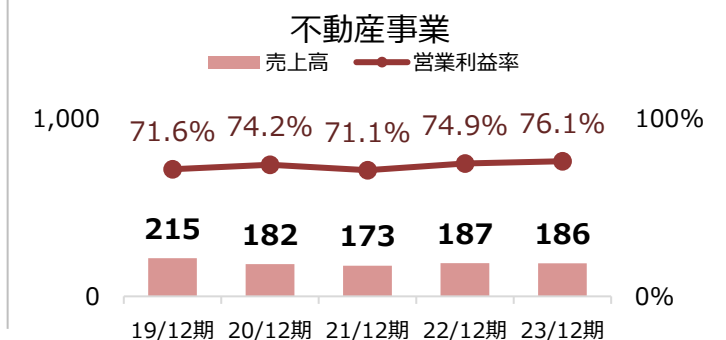
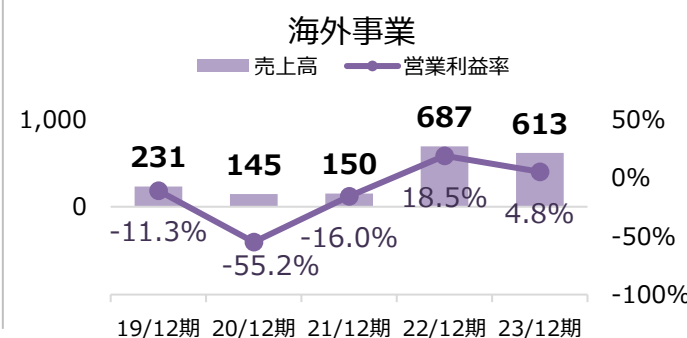
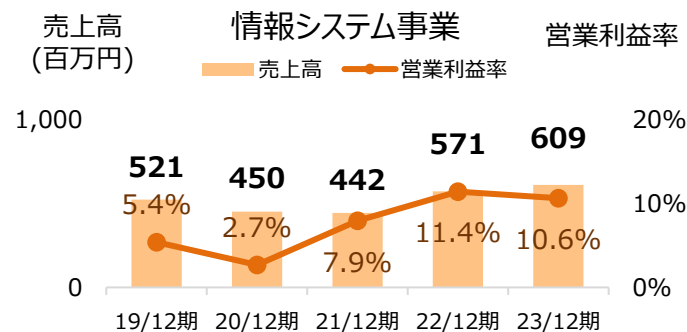
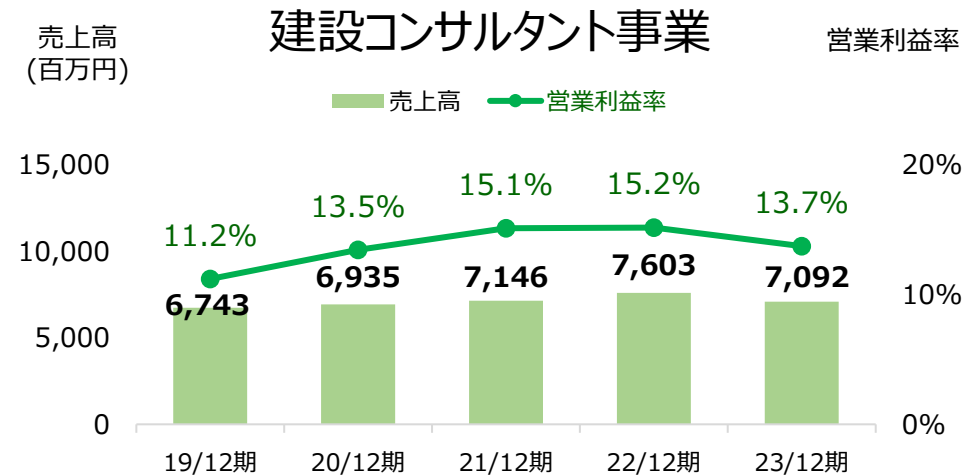
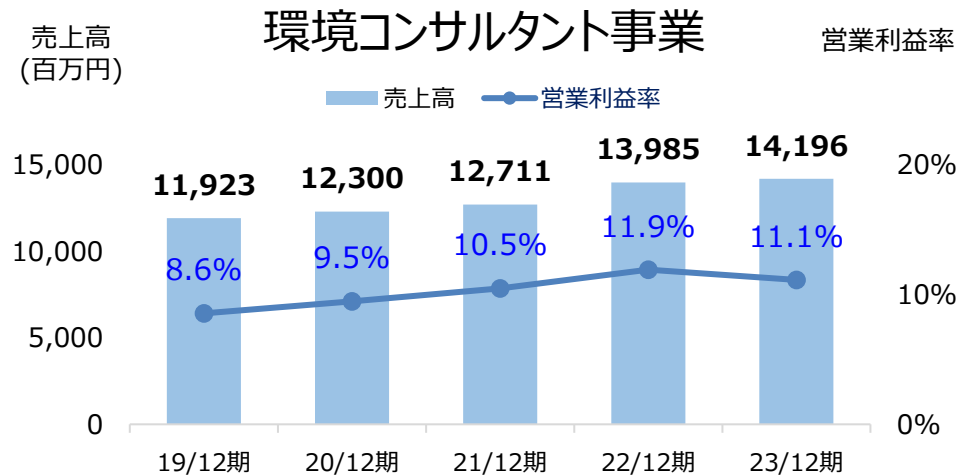
	21/12期	22/12期	23/12期
受注高	22,437	23,019	22,715
売上高	20,623	23,035	22,698
営業利益 (率)	2,547 (12.4%)	3,154 (13.7%)	2,791 (12.3%)
経常利益 (率)	2,107 (10.2%)	3,278 (14.2%)	2,991 (13.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	2,083 (10.1%)	2,149 (9.3%)	1,989 (8.8%)

※22/12期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております

2-2. セグメント別売上高及び営業利益率の推移

- ◆ 環境コンサルタント事業の売上高は22/12期比1.5%増、営業利益率は同0.8ポイント減
- ◆ 建設コンサルタント事業の売上高は22/12期比6.7%減、営業利益率は同1.5ポイント減

※セグメント間取引を除く

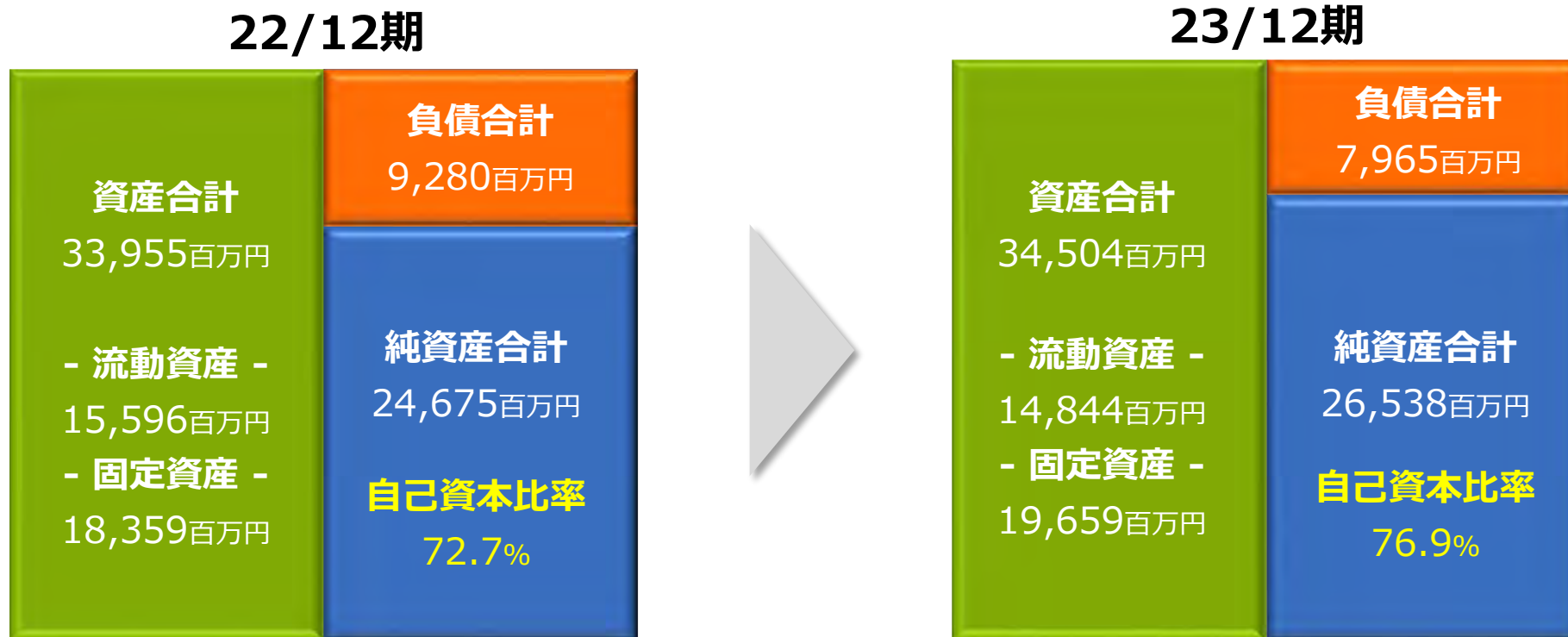


※22/12期より(株)Ides、(株)クリアテックを連結範囲に含めております

※23/12期より海外事業を独立のセグメントとしたため、22/12期以前はセグメント変更後の数値に組み替えております

2-3. 連結貸借対照表

- ◆ 流動資産は7億5千1百万円減少の148億4千4百万円
(現金及び預金の減少が主な要因)
- ◆ 固定資産は12億9千9百万円増加の196億5千9百万円
(応用生命科学研究センター及び東北支店新社屋の建設費用、調査・分析機器購入が主な増加要因)
- ◆ 自己資本比率は76.9%と4.2ポイント増加



2-4. 連結キャッシュ・フロー

- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 6 千万円
(売上債権及び契約資産や、法人税等の支払額増加が主な要因)
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは△ 16 億 6 千 4 百万円
(有形固定資産の取得が主な要因：応用生命科学研究センター及び東北支店の建設費用など)
- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 6 千 9 百万円
(短期借入金及び配当金の支払額の増加が主な要因)

(単位：百万円)

	22/12期	23/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,219	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	169
現金及び現金同等物の増減額	2,448	△1,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,281	3,945
現金及び現金同等物の期末残高	3,945	2,293

< 3. 2024年12月期の計画 >

3-1. 市場環境

3-2. 連結決算予想

3-3. セグメント別売上高の予想

3-4. 配当政策

3-1. 市場環境

- ◆ 令和6年度政府予算案における公共事業関係費は安定的に確保
- ◆ 政府予算の重点施策に加え、脱炭素、海洋の産業利用促進などの分野にも強みを発揮

<当社事業に関する政府予算の重点施策>

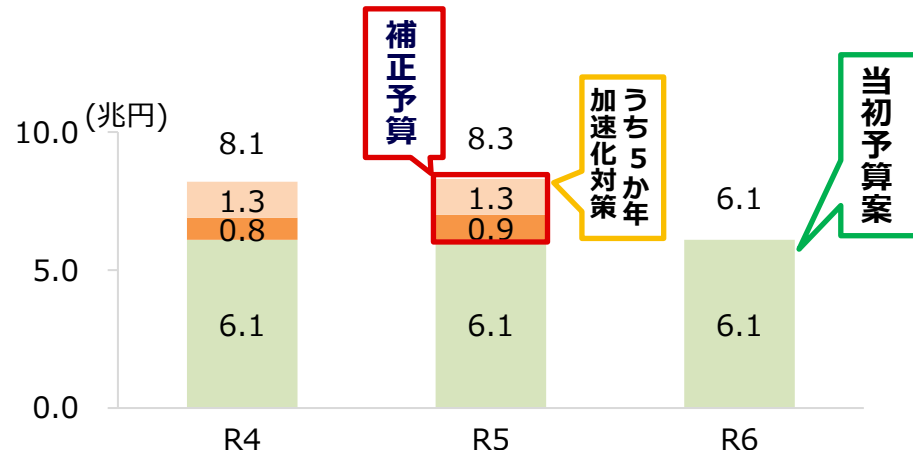
令和6年度予算案（国土交通省）

- ・ 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
- ・ 流域治水の加速化・強化
- ・ インフラ施設の老朽化対策
- ・ 道路ネットワークの機能強化、無電柱化の推進
- ・ 港湾施設の耐震・耐波性能の強化 等

令和6年度予算案（環境省）

- ・ 地域資源・自然資本の保全・利用による地域の活性化・強靱化
- ・ OECMや生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化
- ・ 公害等の健康被害対策と生活環境保全
- ・ 特定外来生物対策や鳥獣保護管理の強化
- ・ 東日本大震災からの復興・再生と未来志向の取り組み など

<公共事業関係費の推移>



<その他の施策やニーズ>

● 脱炭素社会の実現

- ・ 再生可能エネルギー（洋上風力発電）の拡大
- ・ グリーンインフラ
- ・ 持続可能な地域づくり（脱炭素、自然共生、資源循環の統合的解決）
- ・ ブルーカーボン
- ・ 企業のサステナビリティ経営の推進

● 海洋基本計画（海洋の産業利用の促進）

- ・ 海洋資源開発、AUV戦略、水産業の成長産業化など

● 他キーワード

- ・ 有機フッ素化合物（PFAS）、海洋プラスチック、バイオモニタリング

3-2. 連結決算予想

- ◆ 売上高は8億1百万円増の235億円（前期比3.5%増）
- ◆ 営業利益は3億8百万円増の31億円（同11.1%増）
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同5.6%増）

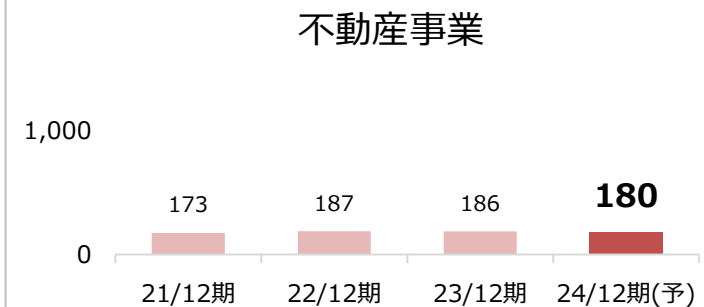
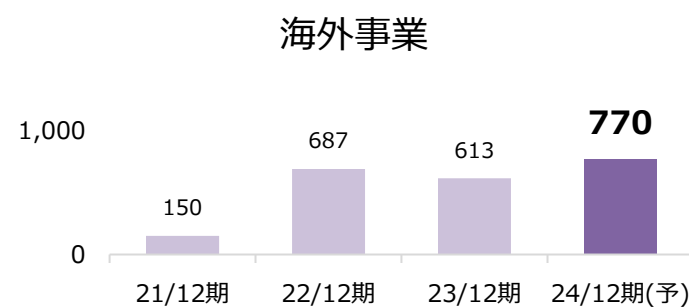
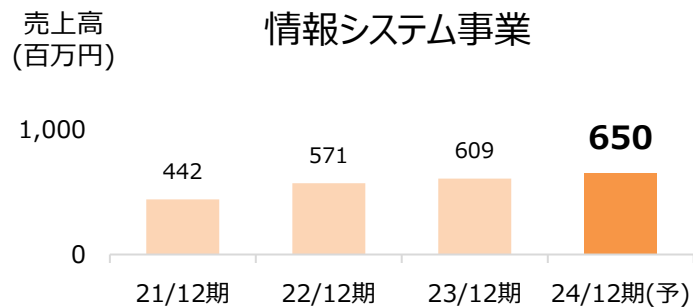
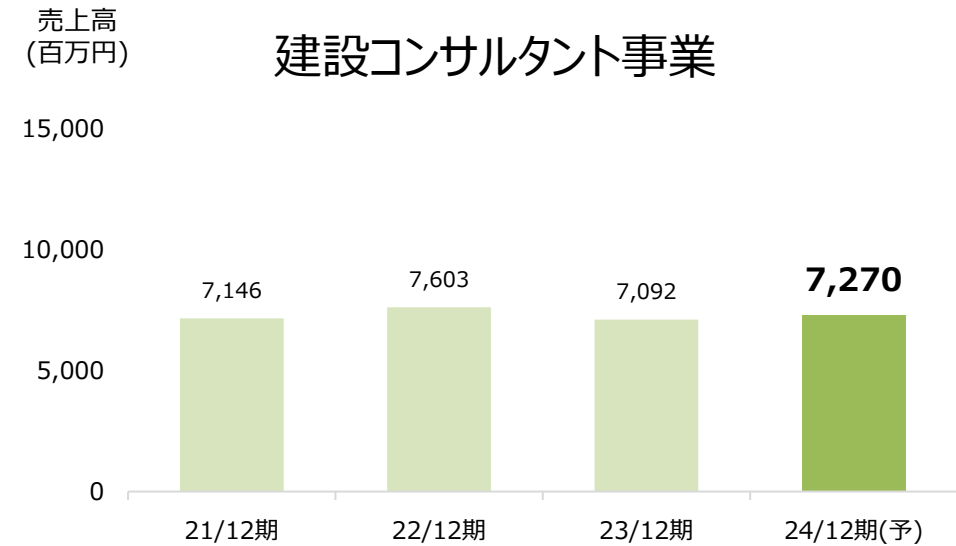
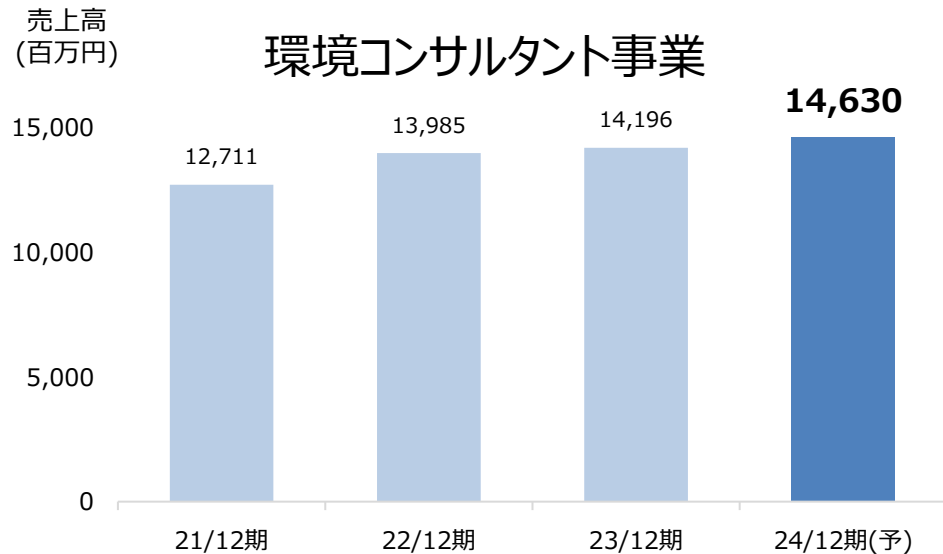
（単位：百万円）

	22/12実績	23/12実績	24/12予想	対前期 増減
受 注 高	23,019	22,715	23,500	785 (+3.5%)
売 上 高	23,035	22,698	23,500	801 (+3.5%)
営 業 利 益 (率)	3,154 (13.7%)	2,791 (12.3%)	3,100 (13.2%)	308 (+11.1%)
経 常 利 益 (率)	3,278 (14.2%)	2,991 (13.2%)	3,250 (13.8%)	258 (+8.7%)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (率)	2,149 (9.3%)	1,989 (8.8%)	2,100 (8.9%)	110 (+5.6%)

3-3. セグメント別売上高の予想

- ◆ 環境コンサルタント事業は4億3千3百万円増の146億3千万円（前期比3.1%増）
- ◆ 建設コンサルタント事業は1億7千7百万円増の72億7千万円（前期比2.5%増）

※セグメント間取引を除く

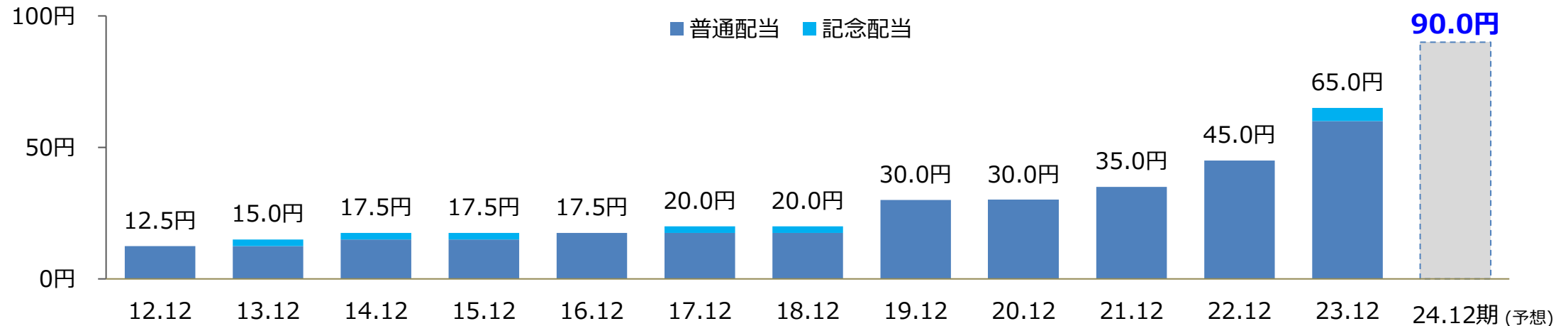


3-4. 配当政策

〔配当政策に関する基本方針〕

経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする
⇒事業環境や利益状況に応じて、配当水準を検討

- ◆ 23/12期の配当予定は65.0円 配当性向：23.3%（普通配当60.0円 記念配当5.0円）
- ◆ 24/12期の配当予想は90.0円 配当性向：30.6%



<4. 第5次中期経営計画について>

4-1. 第5次中期経営計画(2022～2024)の概要

4-2. 第5次中期経営計画 ローリングの概要

4-3. 重点課題に関する取り組み

(重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例)

4-4. その他コーポレートガバナンスに関する取り組み

4-1.第5次中期経営計画（2022～2024）の概要

第5次中期経営計画（2022～2024）の位置づけ

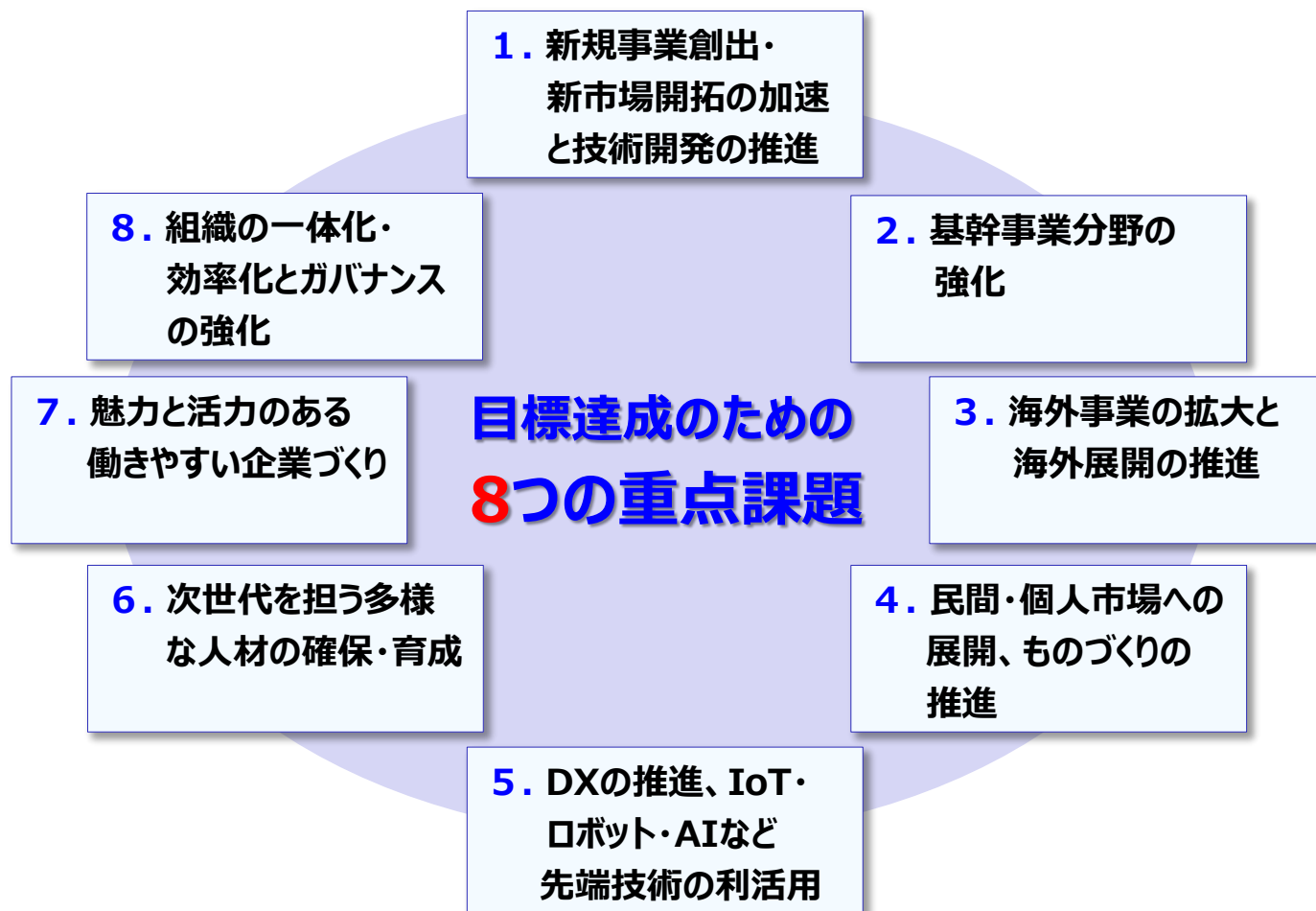
- ✓ 当社の強みを活かした基幹事業の強化とともに、
- ✓ 前中期経営計画で具現化した技術開発の成果を事業化することにより、新規事業創出・新市場開拓を加速し、新たな収益基盤を構築していく期間

スローガン

**「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大
と経営基盤の強化」**

4-1.第5次中期経営計画（2022～2024）の概要

目標達成のための重点課題



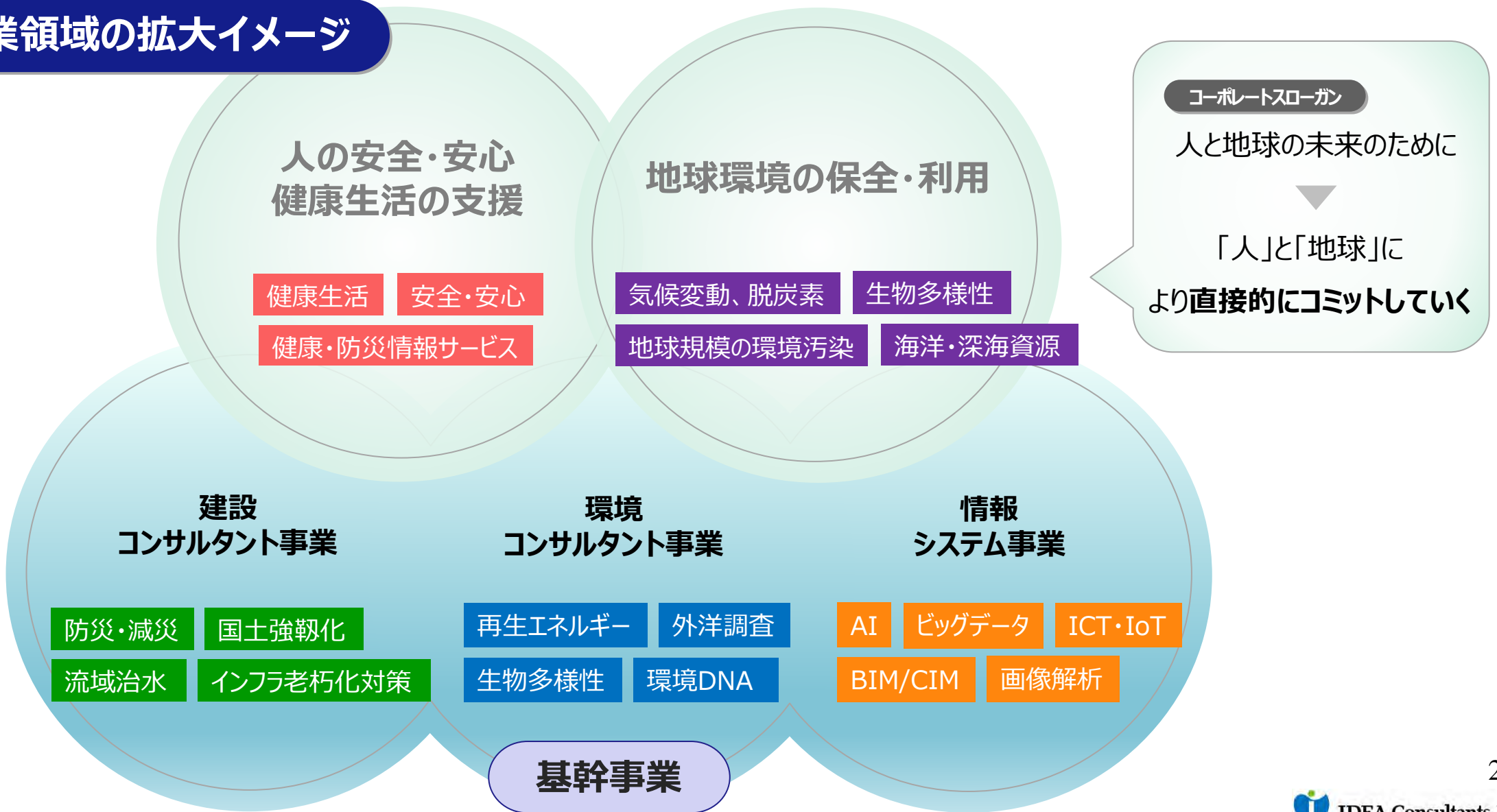
10の重点事業分野

1. 災害リスクに対する防災・減災、
国土強靱化への対応
2. インフラ施設の老朽化対策
3. 土壌汚染・廃棄物対策
4. 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
5. 外洋の環境調査および海洋資源開発に伴
う環境・生態系調査
6. 再生可能エネルギーやブルーカーボンなど
脱炭素社会に向けた対応
7. 生物多様性の確保(外来生物対策を含む)
や自然再生
8. 生命科学分野
9. 民間・個人向けサービス
10. 海外事業における事業領域の拡大、
新規顧客の開拓、新規拠点展開

上記のテーマに対し必要に応じものづくりに取り組むとともに、IoT、ロボット、AI技術、ビッグデータなどを利活用

4-1.第5次中期経営計画（2022～2024）の概要

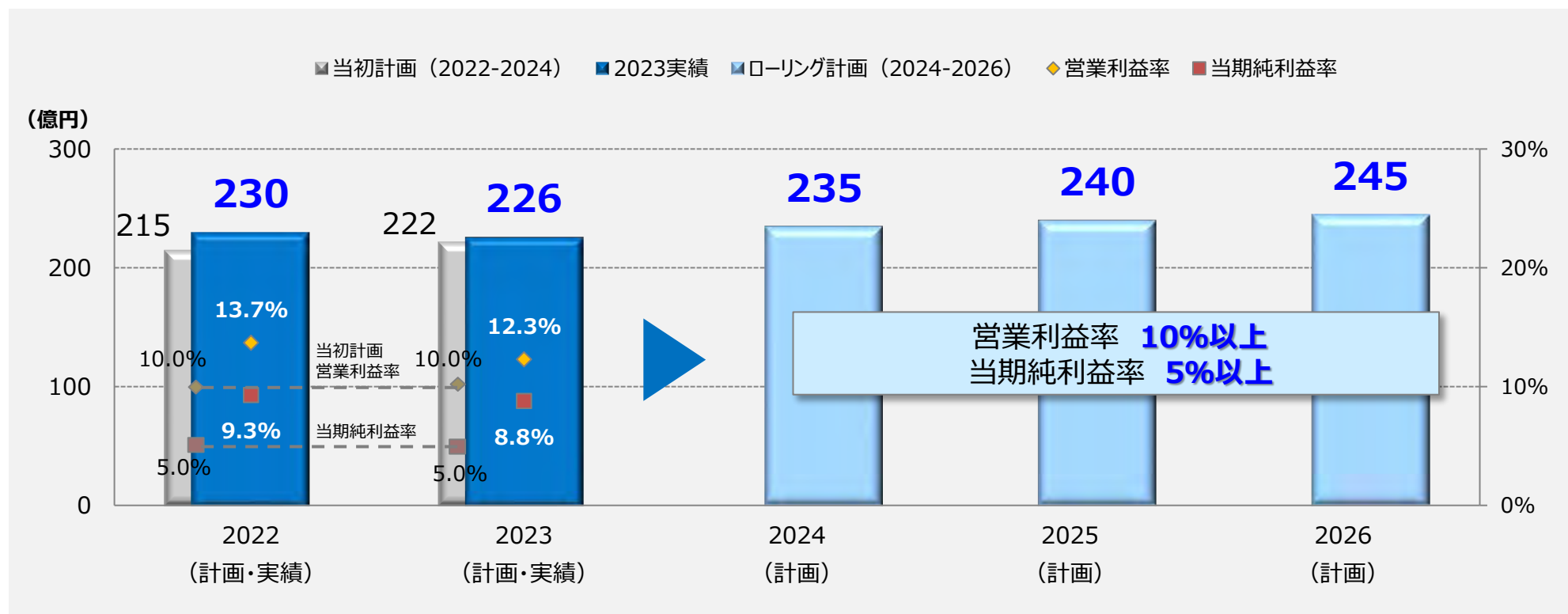
事業領域の拡大イメージ



4-2.第5次中期経営計画 ローリングの概要

2023/12期 実績 (連結)	
売上	226億円
営業利益(率)	27.9億円(12.3%)
当期純利益(率)	19.8億円(8.8%)

2026/12期 目標 (連結)	
売上	245億円
営業利益率	10%以上
当期純利益率	5%以上



4-3.重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例

4-3-1. 流域治水 – 吉田川の事例

4-3-2. AI技術を利用したダムの有効活用 – 治水・利水の両面からサポート

4-3-3. 安心して暮らせる社会インフラ整備 – 防災まちづくり計画

4-3-4. 海洋環境の調査技術の開発と市場展開

4-3-5. 洋上風力発電事業への展開

4-3-6. 企業の持続可能な経営の包括的支援 – TCFD・TNFD対応

4-3-7. 海外事業展開 – 国際機関の防災分野の事業への取り組み

4-3-8. 健康・生命科学分野の新たな展開

4-3-1. 流域治水 – 吉田川の事例

災害リスクに対する防災・減災、
国土強靱化への対応

流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の本格的な実践に向けた計画策定

- ◆ 吉田川では平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風などで甚大な浸水被害が発生
- ◆ 河川整備のみでは早期の浸水被害解消が困難であることから、流域内での様々な浸水被害対策を組み合わせた「流域治水」の考え方に基づく治水対策を推進、令和5年7月に東北地方初となる特定都市河川指定を受け、現在は流域水害対策計画を策定中
- ◆ 今後は気候変動の影響でさらなる水災害の頻発化・激甚化が予測されることから、今回の実績を活かし国民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて貢献



令和元年東日本台風による浸水の様子



- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
河道掘削、遊水地の整備、雨水貯留機能の拡大 等
- ② 被害対象を減少させるための対策
リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫、浸水範囲を減らす（二線堤の整備） 等
- ③ 被害の軽減早期復旧・復興の対策
氾濫水を早く排除する（排水機能の強化）、マイ・タイムラインの普及促進 等
- ④ 命と生業を守る流域のサポート

4-3-2. AI技術を利用したダムの有効活用 – 治水・利水の両面からサポート

ダム機能（治水・利水）の最大限の活用を提案するダム管理支援システムの構築

- ◆ 気候変動の影響により、降水の二極化（豪雨の頻発化や渇水被害の深刻化）が顕在化しており、治水・利水の両面から、大量の水を貯留できるダムの有効活用が不可欠
- ◆ 当社ではAIを活用することで、洪水被害の最小化（治水）、水力発電量の最大化（利水）、ダム下流への最適な補給（農業、水道）を予測可能な統合的なダム管理支援システムを構築
- ◆ 熟練のダム管理者が減少しており、国民の生活を守るため、ダム管理支援システムの普及に尽力

●ダム管理を取り巻く現状の課題

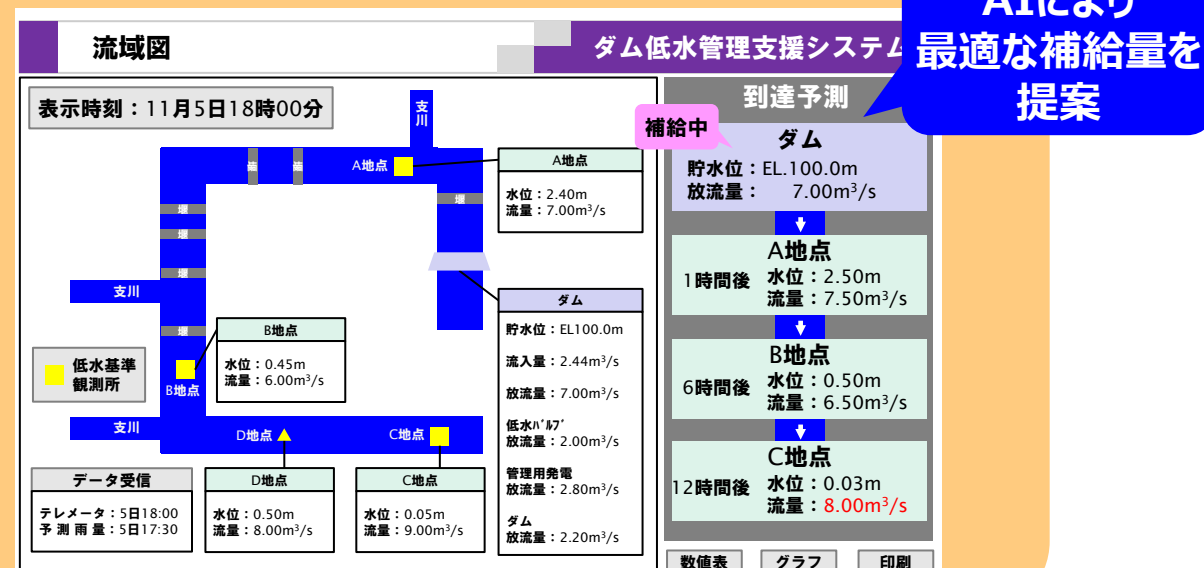
- ①経験知の伝承（職員の経験や勘で行ってきた対応）
- ②未経験領域への対応（事前放流・ハイブリッドダム等）
- ③危機管理への備え（異常洪水時防災操作・非常体制時の対応等）

経験知の
伝承未経験領域
への対応

AI活用

危機管理
への備えダム機能を
最大限活用する
ダム管理支援システム

ダム管理支援システムの必要性

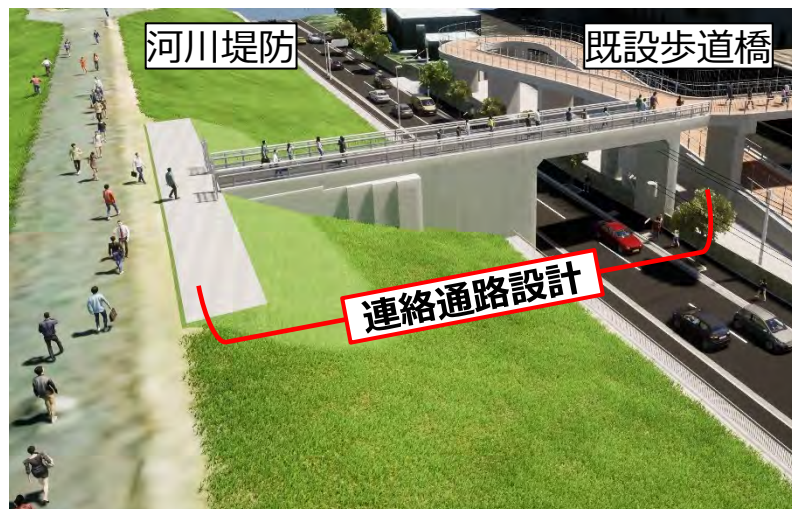


ダム管理支援システムの事例

4-3-3. 安心して暮らせる社会インフラ整備 – 防災まちづくり計画

河川空間の利用と災害に強いまちづくりを目的とした「かわまちづくり」の連絡通路設計を受託

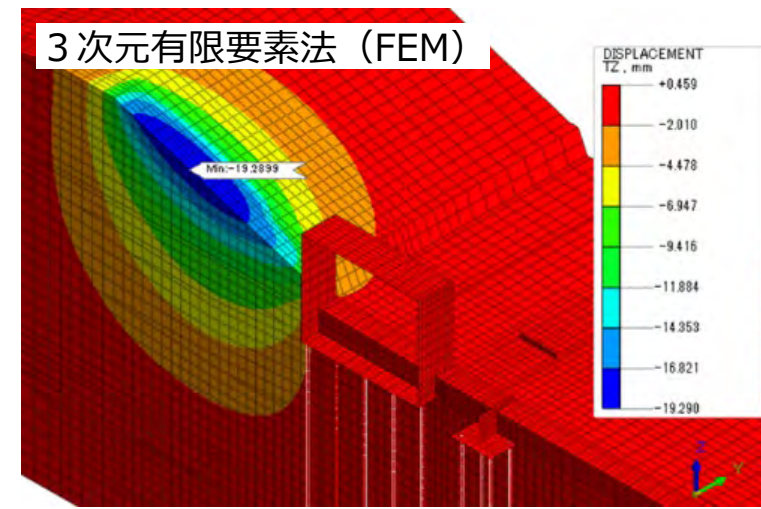
- ◆ 「河川」と「まち」の良好な空間形成を目指すかわまちづくり支援制度を活用した事業が増加
- ◆ 堤防への連絡通路の設計では多くの関係者との協議・調整が必要となる中、整備予定や災害時の利用イメージをわかりやすく共有できる3Dデジタルツイン技術（ゲームエンジン）を活用
- ◆ 連絡通路整備に伴う堤防や周囲建築物の安全性評価のため3次元有限要素法（FEM）を活用
- ◆ 安心して暮らせるまち、災害に強いまちづくりに貢献する道づくりとインフラ整備への積極的な取り組み



3Dデジタルツイン技術を用いて
計画する連絡通路の完成イメージを忠実に再現



水害時の浸水想定や河川堤防と公共施設を繋ぐ
連絡通路の防災機能をわかりやすく説明



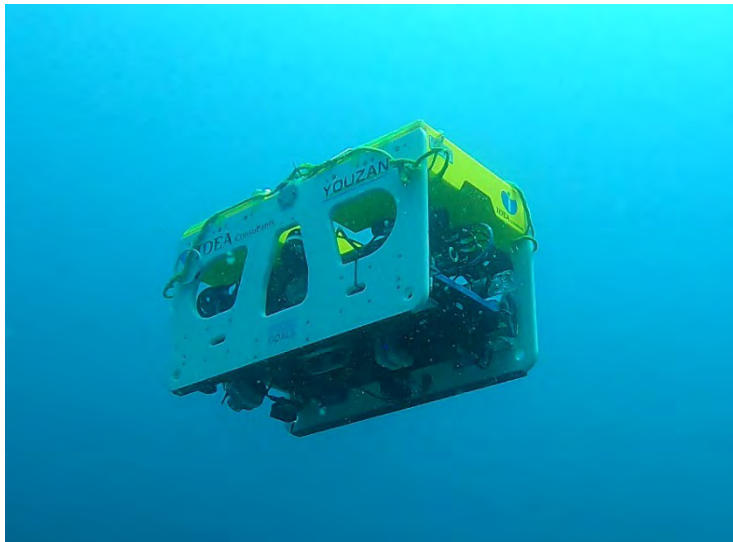
整備に伴う地盤影響は高度な三次元解析で評価
(図：鉛直変位に対する解析結果)

4-3-4. 海洋環境の調査技術の開発と市場展開

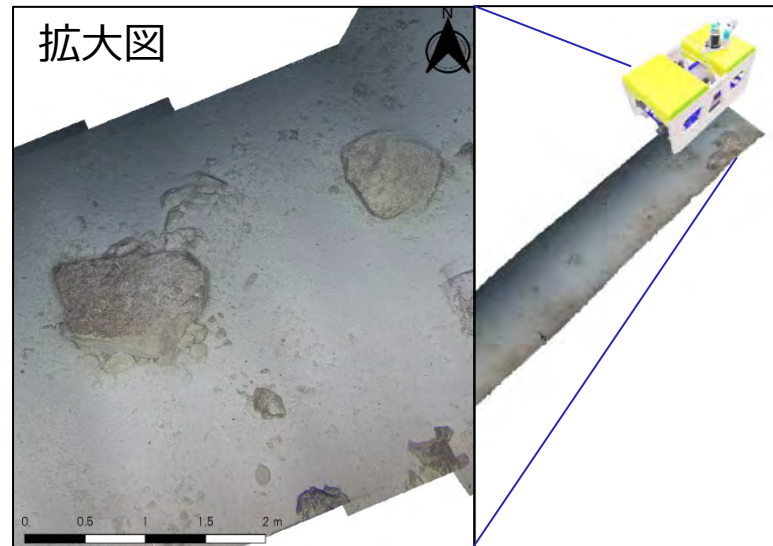
外洋の環境調査および
海洋資源開発に伴う環境・生態系調査

第四期海洋基本計画の施行による市場拡大（海洋の利用と環境調和への更なる技術展開）

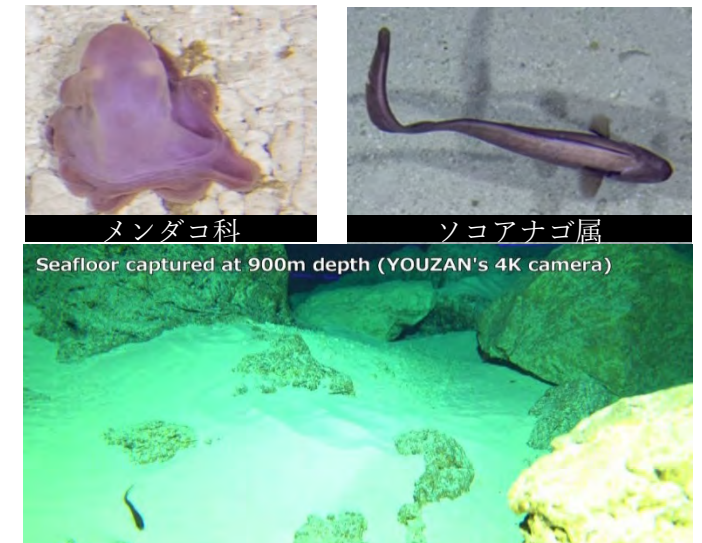
- ◆ 海洋資源開発や遠隔離島における深海の海底環境や生態系調査など、ホバリング型AUV「YOUZAN」（自社開発）のニーズも高まり、総合技術力に新たな開発技術を付加しての業務を複数受注
- ◆ 政府の方針「自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略」により大きな市場が期待され、「海洋環境の見える化」を促進させるための水中ロボティクス技術の更なる自社技術開発（製品開発含む）を展開
- ◆ 外部研究開発事業（S I P 第3期海洋、防衛関連の複数事案）や洋上風力など、水中ロボティクス技術による海洋調査市場への更なる展開を促進



ホバリング型AUV「YOUZAN」



深海底のフォトマッピング事例



深海底の生態系把握

4-3-5.洋上風力発電事業への展開

再生可能エネルギーなど
脱炭素社会に向けた対応

海を得意とする当社の強みを活かした海洋調査、環境アセスメント、漁業影響調査などの受注

- ◆ 陸上風力発電施設の適地が減少する中で、海に囲まれた日本では洋上風力のポテンシャルが高く、大規模導入への期待が高い
- ◆ 個別事業者から気象・海象調査、環境アセスメント、漁業実態調査などを受託、さらに国から海域における広域調査、セントラル方式のアセスメント手法確立のための調査・検討業務などを受注
- ◆ 外洋に係る調査・各種検討の豊富な経験、水中ロボティクス、航空機による広域モニタリングなど得意技術を活かして、計画段階だけでなく、将来的には事業段階の環境・生物モニタリング、風車基礎・ケーブル点検、スマート水産技術による支援など様々な分野へ展開



海洋調査の状況



海域における鳥類の広域分布調査

4-3-6.企業の持続可能な経営の包括的支援 – TCFD・TNFD対応

企業の環境分野における経営課題へのコンサルティングサービスを本格化

※1TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）
 ※2TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）
 ※3CDP（Carbon Disclosure Project）

- ◆ 企業の持続可能な経営（サステナビリティ）に関する非財務情報開示への社会的要求が進展
- ◆ TCFD※1は、自社以外の温室効果ガス排出量(Scope3)、自然災害による財務影響など、開示が高度化
- ◆ 自然分野でもTNFD※2が発足し、フレームワークVer.1.0が発表。TNFDでは環境負荷の定量化や生物多様性の現地調査など、自然環境に関する高い技術が求められる
- ◆ TCFDとTNFDに共通する「水リスク」は当社の得意とするサービスメニュー。CDP※3支援にも対応
- ◆ 企業が所有する森林の環境価値評価や資源循環など、気候と自然の両面から、当社ならではのコンサルティングサービスを行い、**企業の環境面の経営課題解決に貢献**

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TNFD



TCFD提言に基づく気候関連リスク・機会の評価支援サービス②

スタンダードプラン

✓ 気候変動関連リスクのうち、専門的に知識が必要な「物理的リスク」を含めて、シナリオ別(1.5℃/2℃/4℃+年代別)に拠点別の財務影響の評価を支援します。

①シナリオ群の定義

②事業インパクト評価(物理的リスク)

対象(拠点、自然災害リスク)の選定

将来のハザードマップとの重畳による被害予測

被害額又は対策費の算定方法の検討

財務影響の試算

国・自治体、研究機関からの委託業務を担当する、当社ならではの信頼の高いサービス

移行リスクの評価

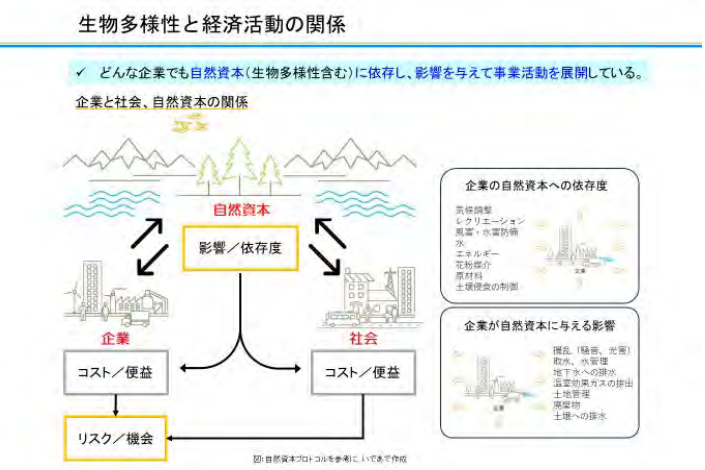
リスクの種類	評価方法	項目	影響
政策・法規制	CO2排出量・将来の物価	炭素税導入	化石燃料使用コスト
市場	電気使用量・将来の電気価格	エネルギーミックス	電気使用コスト
資源	資源単価・将来の資源価格	エネルギー価格の高騰	資源調達コスト
商品・サービスの売上	既存の商品・サービスの需要低下	環境対応の強化	売上減少
環境対応の費用	環境対応の強化	環境対応コスト	

物理的リスクの評価

リスクの種類	評価方法	項目	影響
急性リスク	将来のハザードマップに基づく	台風	風水害
		洪水・高潮	浸水
		土砂災害	斜面崩壊
		熱波	火災
慢性リスク	対策(代替)費用	水資源	水不足
		気温上昇	冷却効率低下・健康被害
		海面上昇	高潮リスク増加

10

IDEA Consultants, Inc.



4-3-7.海外事業展開 – 国際機関の防災分野の事業への取り組み

海外事業における事業領域の拡大
新規顧客の開拓

途上国の災害復旧並びに災害リスク軽減への協力

- ◆ 世界各地で気候変動の影響による異常気象により甚大な災害が頻発
- ◆ 東ティモールでは気候変動の影響による豪雨のため、道路・橋梁など交通インフラに甚大な被害が発生し、原因究明と適応策検討のための調査をアジア開発銀行（ADB）が発注
- ◆ 米国、豪州のコンサルタントグループとの国際競争入札を経て、当社を幹事会社とする日本のコンサルタントグループが受注
- ◆ 政府機関職員的能力向上支援を含む、交通インフラの気候変動適応策について調査を実施
- ◆ 今後も、途上国の気候変動への適応策を含むインフラ復旧・整備プロジェクトの形成・受注に注力



大雨の影響による大規模な道路の崩壊



アプローチ道路が洪水によって流失した橋梁



政府職員とのフィールドワークショップ

4-3-8. 健康・生命科学分野の新たな展開

微量化学物質の分析やリスク評価・管理
生命科学分野

生体試料中の有害化学物質分析と健康リスク評価

- ◆ 技術優位性が高い生体試料中の有害化学物質の高精度分析法開発に注力
- ◆ PFAS問題への対応（環境・食品分析と合わせたリスク評価・管理への展開）
- ◆ エコチル調査等の国・大学主導の大型疫学調査（バイオモニタリング）に参画
- ◆ 自動前処理装置の導入など分析の効率化・低コスト化

遺伝子解析に係る技術開発と新規事業の開拓・展開

- ◆ 腸内フローラ（細菌叢）解析による健康評価、健康増進技術
- ◆ マイクロRNAによるがん診断技術の実用化（衛生検査事業の高度化）
- ◆ 環境DNA技術の高度化による生態系評価：サンプルの分析作業では、自動分注装置等を導入した自動化・少人化（低コスト化）を推進

応用生命科学研究センターの開設（2023年5月）

- ◆ コンタミネーション防止に配慮した生体試料分析・遺伝子解析施設を整備
- ◆ 生体試料分析や遺伝子解析に係る技術開発の加速化と受託検体数増に寄与



応用生命科学研究センター

コンタミネーション防止に配慮した
生体試料分析、遺伝子解析施設を整備

4-4.その他コーポレートガバナンスに関する取り組み – TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言に基づく当社の情報開示

ガバナンス

- ・代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」で気候変動等の課題の取組推進
- ・委員会での検討結果は取締役会に報告され、優先的に取り組むべき事項などの議論を実施していく

戦略、リスク管理

- ・気候変動に関する**リスクと機会を特定**し、
確からしさと影響の大きさの視点で**重要度を評価**

重要度の高いリスクと機会の例

リスク	炭素税の強化により、光熱費や燃料費などエネルギーコスト調達が増加
	自然災害の激甚化・頻発化により、洪水・高潮発生により事業拠点が浸水
機会	防災・減災対策、国土強靱化関連業務の受注機会増加
	低炭素エネルギーの利用ニーズが増加し、再生可能エネルギー関連の大規模調査の受注機会増加
	企業の環境に関する取り組みが増加し、TCFD、TNFD等に関する民間企業向け業務の受注機会増加

指標と目標

- ・温室効果ガス排出量の算定対象範囲をScope1とScope2とし算定した結果、2022年度の温室効果ガス排出量は**2013年比で約14%削減**（3,732t-CO₂ ⇒ 3,205t-CO₂（マーケット基準））
- ・当社の事業特性をふまえた上で、**今後も温室効果ガス排出量の削減への取り組みを推進**



気候変動リスクによる財務影響

- ・重要リスクのうち「炭素税導入」、「洪水・高潮被害」について、公的機関が提供の予測データを用いて**財務影響を算定**
- ・影響が最大になるシナリオにおいても、**当社の財務に与える影響は軽微と判断**

想定されるリスク	想定される最大のコスト増加割合 (2022/12単体売上との比較)
炭素税の導入	0.43%
洪水・高潮により 拠点が被災	1.45%



詳細は
当社HPへ

4-4.その他コーポレートガバナンスに関する取り組み

ー 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応

2023年3月東京証券取引所による要請

- ◆ 東京証券取引所が2023年3月に、プライム・スタンダード市場の上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、自社の資本コストや収益性の分析・評価、改善への方針や目標、具体的取組みの策定、開示を要請

当社の基本方針と取り組み方策

基本方針 株主・投資家の皆様から当社の成長性を適切に評価いただき、PBR1倍を上回る水準を目指す

施策1 収益力の向上

- ・第5次中期経営計画の確実な達成による安定的な成長
- ・既存コア事業の収益の底上げと成長分野への積極的投資により収益の向上

施策2 株主還元水準の維持・向上

- ・当社が定めた配当方針を原則としつつ、第5次中期経営計画の最終年までに配当性向30%を目指す
(2024/12期 配当予想90円、
同 配当性向30.6%)

施策3 IRの充実

- ・株主、投資家の皆様に当社への理解を深めていただくため、情報発信や対話機会を充実・拡充
(非財務情報等の情報発信の充実など)

ご清聴 ありがとうございました

～コーポレートスローガン～
人と地球の未来のために
For Our Bright Future



質疑応答